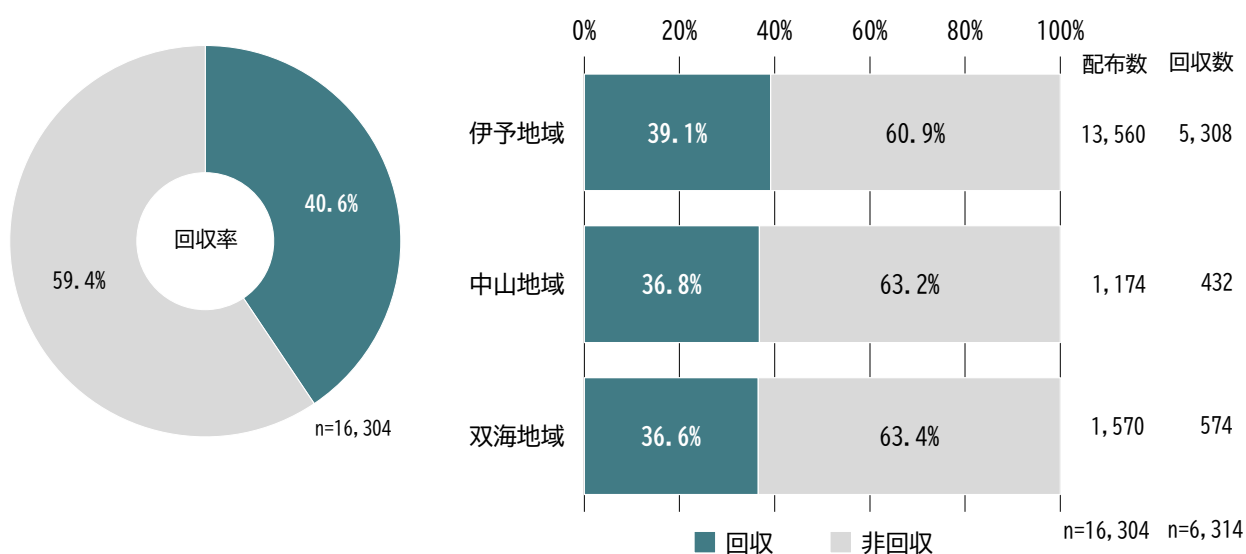


調査対象	調査方法	調査期間	集計時点
伊予市全世帯 (配布総数 16,304 世帯)	郵送配布・郵送回収	令和 8 (2026) 年 3 月初旬～3 月下旬	令和 8 (2026) 年 3 月 31 日までの回収分

01 回収率

約 40% (6,618 世帯) から回答をいただきました

- ・アンケートの回収率は約 40%で、6,618 世帯から回答頂きました。
- ・伊予地域、中山地域、双海地域の回収率はいずれも 4 割弱で同程度です。



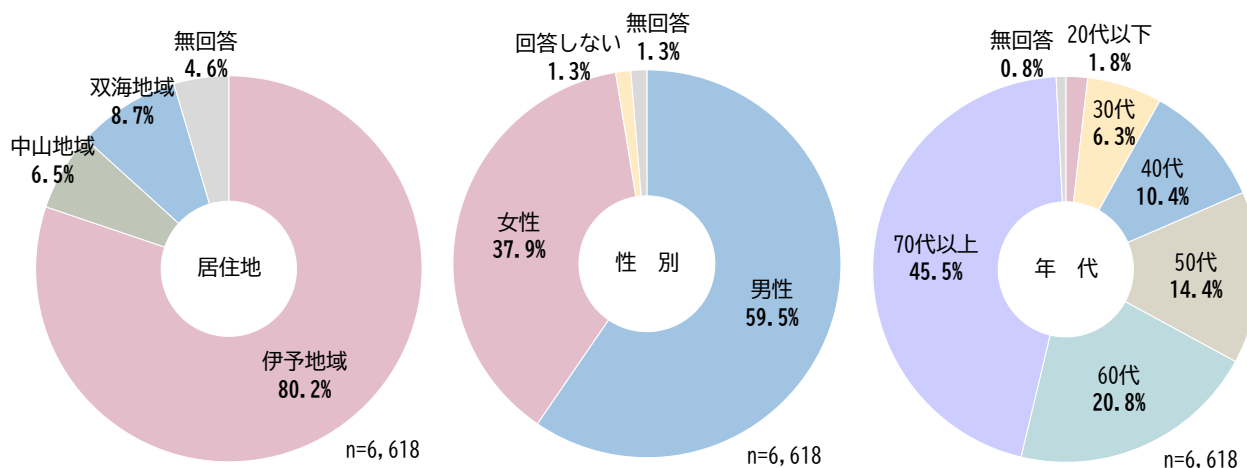
注) 全体の回収率には「居住地不明 (304 件)」を含むため、地域別の回収率とは一致しません。

02 回答者の属性

[問 1・問 2]

回答者の 7 割近くが 60 代以上です

- ・回答者の約 80%は伊予地域にお住まいの方です。
- ・男性が約 60%を占め、年代では 70 代以上が約 46%で最も多く、60 代と合わせると 7 割近くを占めています。一方で、20 代以下の回答はごくわずかとなっています。

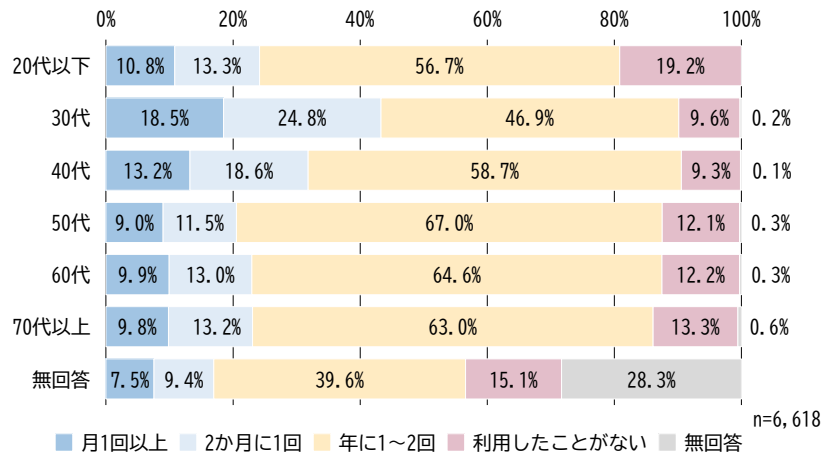
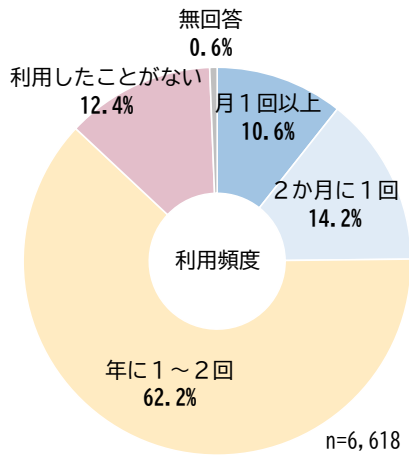


03 利用頻度

[問 3]

約 6 割が「年に 1～2 回」の利用です

- ・利用頻度は「年に 1～2 回」が 60%程度を占め、月 1 回以上の定期的な利用者は 1 割程度にとどまっています。利用したことがない方は約 12%です。年代別では 30 代の利用頻度が高くなっています。

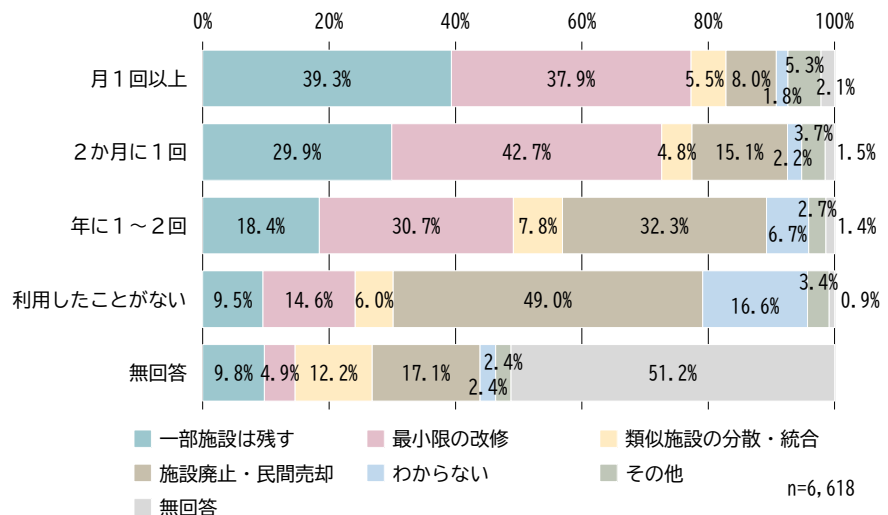
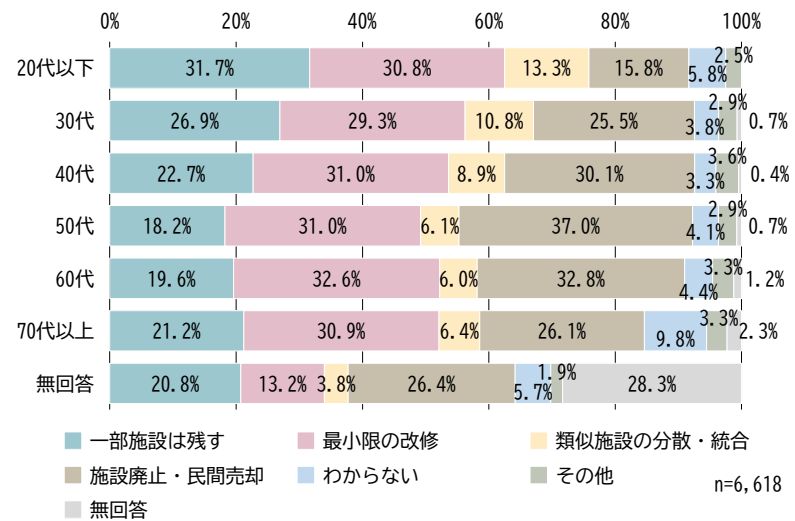
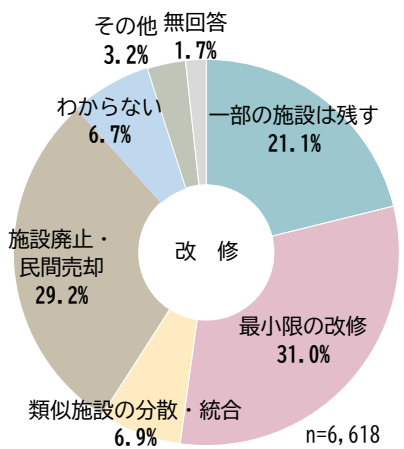


04 今後の施設のあり方

[問 4]

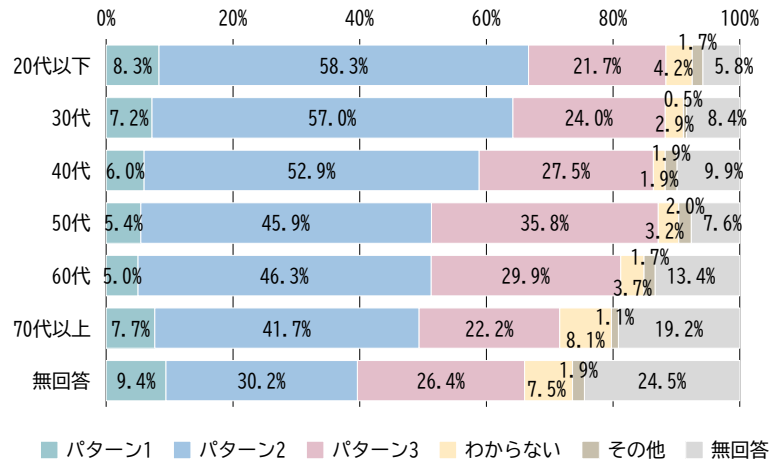
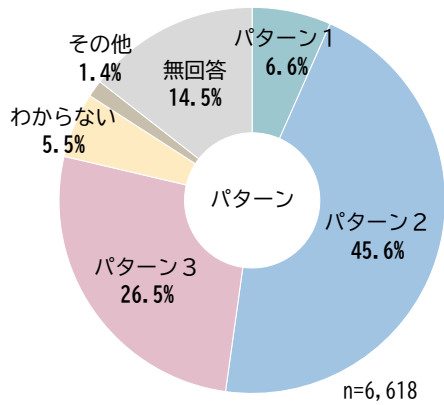
「廃止・売却」と「最小限の改修」がともに約 3 割です

- ・「施設廃止・民間売却」と「最小限の改修」がそれぞれ約 3 割となっています。
- ・利用頻度が高いほど、「一部施設は残す」、「最小限の改修」の割合が高くなっています。

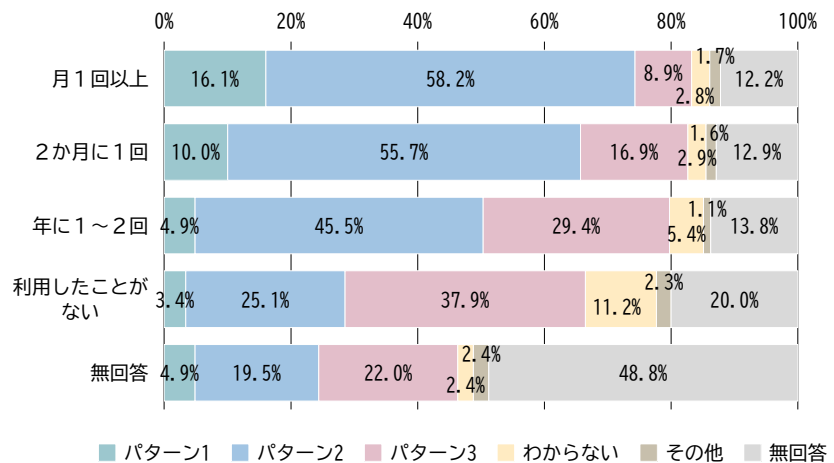


「官民連携」(パターン2)を支持する方が半数近くを占めています

- ・「市と民間の連携による運営」(パターン2)が約46%で最多となっており、次いで「民間に売却」(パターン3)が約27%、「市による運営」(パターン1)は6%程度にとどまっています。
- ・年代が若いほど、利用頻度が高いほど公的関与(パターン1・2)を支持する傾向があり、未利用者ではパターン3が約38%と高くなっています。



パターン1：市による運営（現行）
 パターン2：市と民間の連携による運営
 パターン3：民間に売却



回答者全体の約 36% (2,406 世帯) からご意見を頂きました

残す・活かす方向の意見

残してほしい施設

- ・ プールは、周辺施設廃止の受け皿として存続要望が突出。特に 30~40 代の子育て世代の要望が強い。
- ・ ゴルフ練習場・テニスコートは、近隣に代替施設がないとして、70 代以上から「健康維持・生きがい」の声が多い。
- ・ 公園・こども広場は子育て世代に加え、70 代以上の日常利用者からも存続要望が強い。
- ・ 宿泊・宴会場・体育館は「市内に大人数が集まれる場所がここしかない」として 60 代以上を中心に必要とする声がある一方、「不要・民間に任せる」との意見も多く、二極化。

防災拠点としての価値

- ・ 広大な敷地・宿泊機能は防災拠点として不可欠とする意見が多数あり。「民間に売却した場合、避難場所としての機能はどう担保されるのか」を問う声も目立つ。
- ・ 一方、旧耐震基準による構造的脆弱性などを懸念する声も一部存在する。

利用経験・愛着・交流機能

- ・ 結婚式・敬老会・同窓会など人生の節目に関わる思い出が多く語られ、「伊予市のシンボル」との声は年代・地区を問わず共通。

見直す・縮小する方向の意見

財政への危機感

- ・ 「67 億円の改修費は現実的でない」、「赤字が続くなら税金の無駄」、「若い世代に負担を残すな」という声が年代・地区を問わず共通認識で、施設から遠方の地区や若年層ほどその傾向が強い。

民間活用への期待

- ・ 官民連携が最も幅広い支持を集めている。完全売却の場合も工場・住宅への転用には強い反対意見が多く、外資への売却を懸念する声も一定数ある。

経営改善・見直しへの要求

- ・ 現状の経営効率に疑問を呈する声が多く、「市が直接運営するか売却するかの二択ではなく、まず経営そのものを見直すべき」との意見が見られる。
(民間手法の導入やコスト削減による収益改善を求める視点からの意見を含む)

行政への不満・説明不足

- ・ 「対応が遅すぎる」、「廃止ありきのアンケート」という批判に加え、PR・情報発信の不足への指摘が全年代・全地区に共通。

総括

感情的には「残したい」 × 論理的には「負担増に反対」

- ・ 市民の多くは「ウェルピア伊予への愛着」と「財政への現実的な危機感」の間で葛藤していることが伺えます。

感情的には残したいけれども、論理的には負担増に反対という構造が顕著です。

- ・ プール・公園・防災機能を軸に、規模を縮小しつつ、民間活力を導入する方向への支持が最も広い帯域を形成しています。